



防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム 第3回セミナー

熱海市×佐川急便株式会社
災害時の支援物資業務の紹介

2022年 2月10日

Agenda

- 1. 熱海市の災害への取り組み**
- 2. 令和3年7月伊豆山土石流災害の概要**
- 3. 災害支援物資輸送の映像（佐川急便(株)制作）**
- 4. SGホールディングスグループの紹介**
- 5. 災害支援物資輸送業務の概要**
- 6. 熱海市から見た今回の災害における支援物資の課題**

1. 熱海市の災害への取組み

総合計画

- 防災体制の整備に努めるとともに「自助」「共助」の意識啓発による地域防災力の向上
- 災害に強いまちづくりを目指し、施設や設備の整備

国土強靱化地域計画

- どのような大規模災害等が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくる。
1. 人命の保護 2. 業務継続化 3. 被害の最小化 4. 迅速な復旧復興

地域防災計画

- 市民等の生命、身体及び財産を災害から保護し、災害時における社会秩序の維持と公共の確保を図る
- 一般対策編・地震対策編・火山災害対策編に対応をまとめている

2. 令和3年7月伊豆山土石流災害の概要

1. 被害の状況

令和3年7月3日、熱海市伊豆山地区において発生した土石流は、逢初川の源頭部（海岸から約2km上流、標高約390m地点）から逢初川に沿って流下した。

この土石流により被災した範囲は、延長約1km、最大幅約120mにわたり、多くの人的・物的被害が発生した。

2. 人的被害・住家被害

熱海市危機管理課（1月12日現在）

市町名	人的被害（人）					住宅被害（棟）					
	死者	行方不明	負傷者		計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	計
			重傷	軽傷							
熱海市	26	1	1	3	31	53	11	34	—	—	98

3. 避難所の状況

発災直後は、指定避難所等に多くの避難者が訪れた。また、被災地周辺の避難所は停電や断水となっていた。

被害の状況から避難の長期化が予想されたため、健康面、衛生面、さらに新型コロナウイルス感染症対策の面から、発災翌日よりホテルを避難所として利用することとした。

ホテル避難所への避難者数 約580人（最大時） 延べ人数 約21,000人

4. 佐川急便へ支援依頼

<開始から終了までの経緯>

7月3日（土） 伊豆山地区で土石流災害発生発災

7月4日（日） 発災翌日から大量に届けられる支援物資の受付、管理において混乱を極めた。

7月7日（水） 支援物資受け入れを一時中止。（再開は7月21日）
災害協定を締結している静岡県危機管理部へ相談、佐川急便に支援要請を連絡。

7月8日（木） 熱海市役所に佐川急便が来庁、支援物資の管理状況を視察した後、問題点と
その対応策を協議する。

7月20日（火） 避難者のホテル移動に伴い、佐川急便三島営業所（車両2台）で避難所である
「ニューフジヤホテル」（避難者数580名）から移動先のホテル金城館及びウオミ
サキホテルへ輸送。自宅への帰宅者の荷物を集荷する。
市役所及び周辺施設に保管されていた物資を佐川急便が用意した倉庫へ移送

7月21日（水） 自宅への帰宅者の荷物を佐川急便が配達

以降、倉庫での入出庫管理、コールセンター業務、避難所（ホテル）及び自宅への
支援物資配送を継続して行っている。

10月31日（日） 終了

3. 災害支援物資輸送の映像 (佐川急便(株)制作)

熱海災害支援物資輸送 映像

6分30秒

4. SGホールディングスグループ

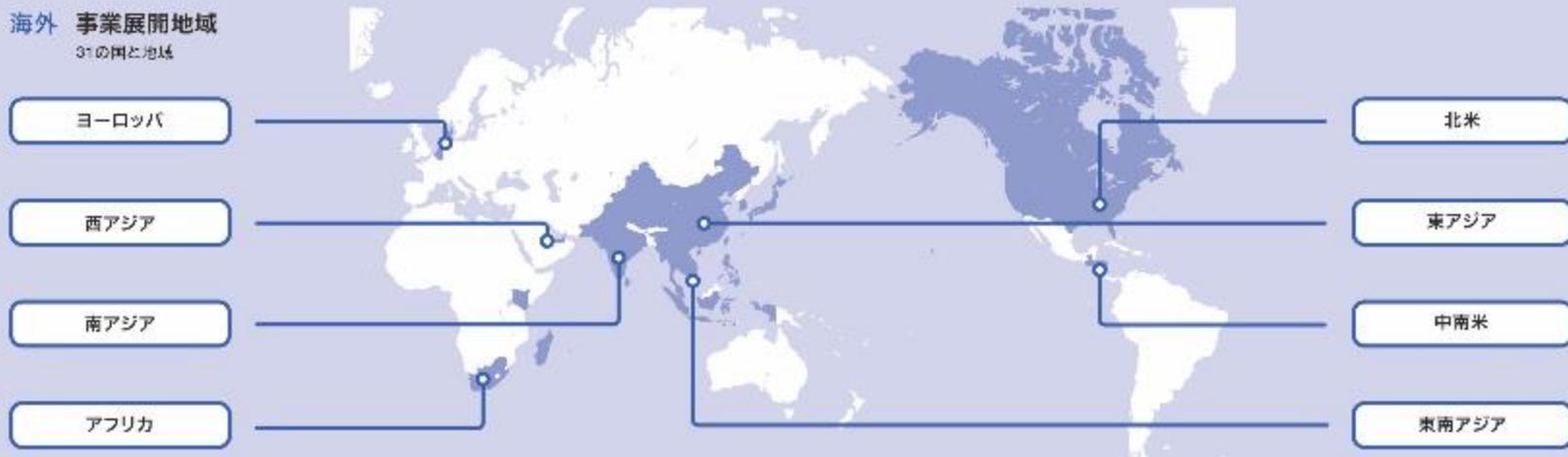
主要グループ会社

SGH SGホールディングス



海外 事業展開地域

31の国と地域



2021年9月30日現在

1. 佐川急便の概要

- 所在地 : (本社)京都市南区上烏羽角田町68番地 (東京本社)東京都江東区新砂2丁目2番8号
- 創業 : 1957(昭和32)年3月
- 資本金 : 112億7,500万円
- 売上高 : 1兆3,120億円
注記2021年3月期SGHグループ連結の数値
- 事業内容 : 宅配便事業を中心に、物流の
トータルソリューションを提供



自社保有車両台数※
26,673台

従業員数※
58,527名

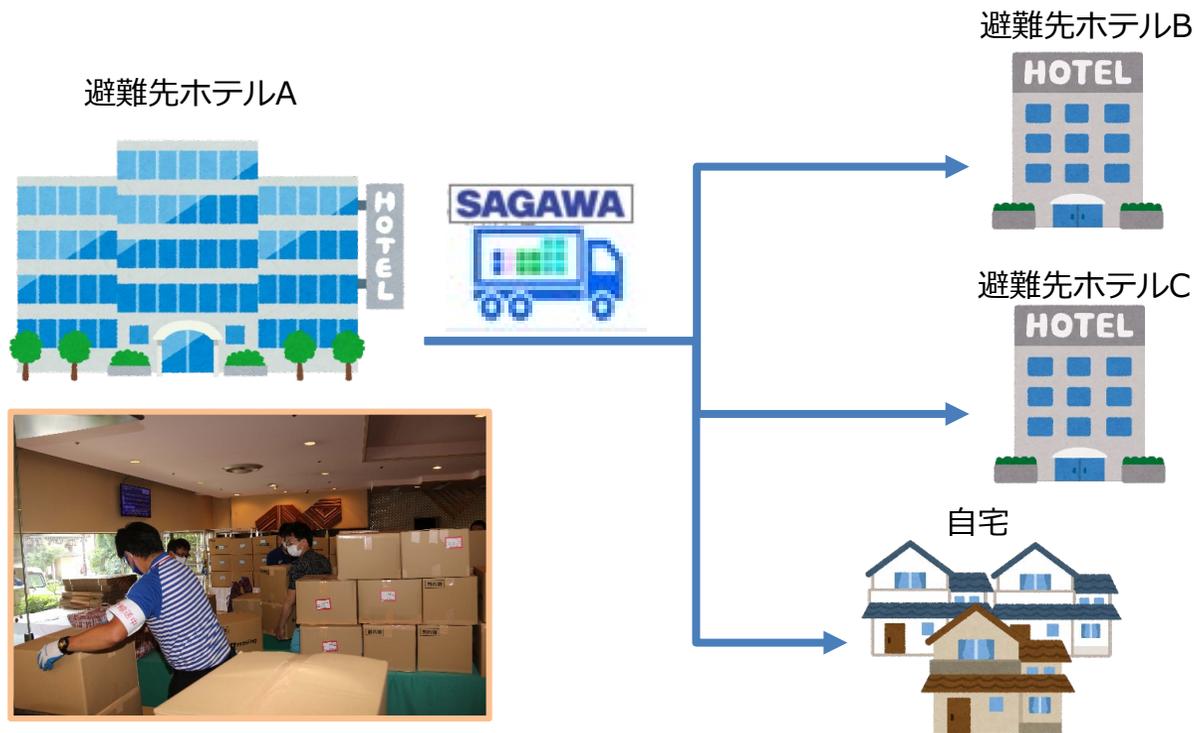
拠点数※
887拠点

宅配便個数※
約**14**億個

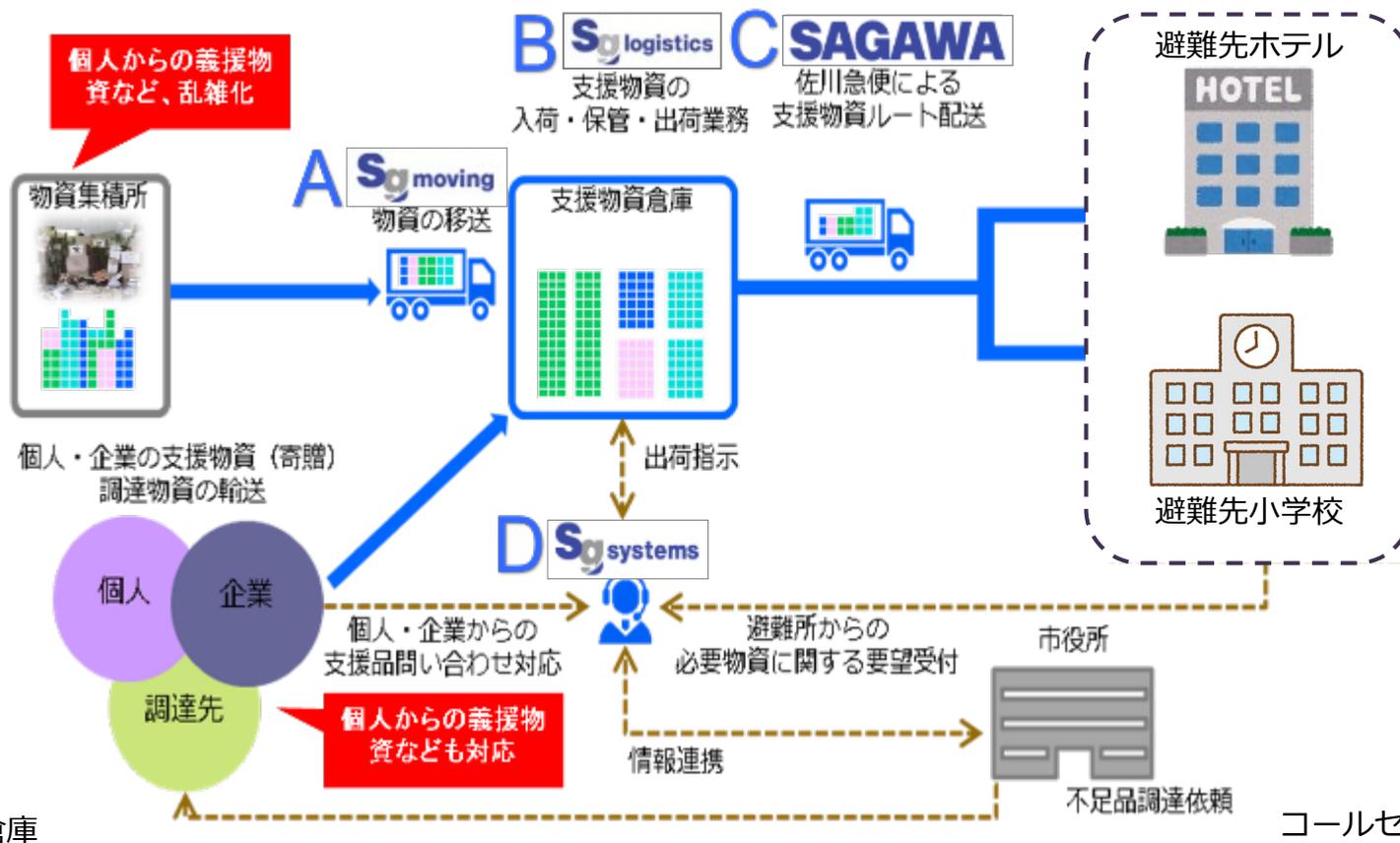
(※2021年3月期現在)

5. 災害支援物資輸送業務の概要

支援業務① 避難所の移転（ホテル→ホテル）及び自宅への帰宅者の荷物配達



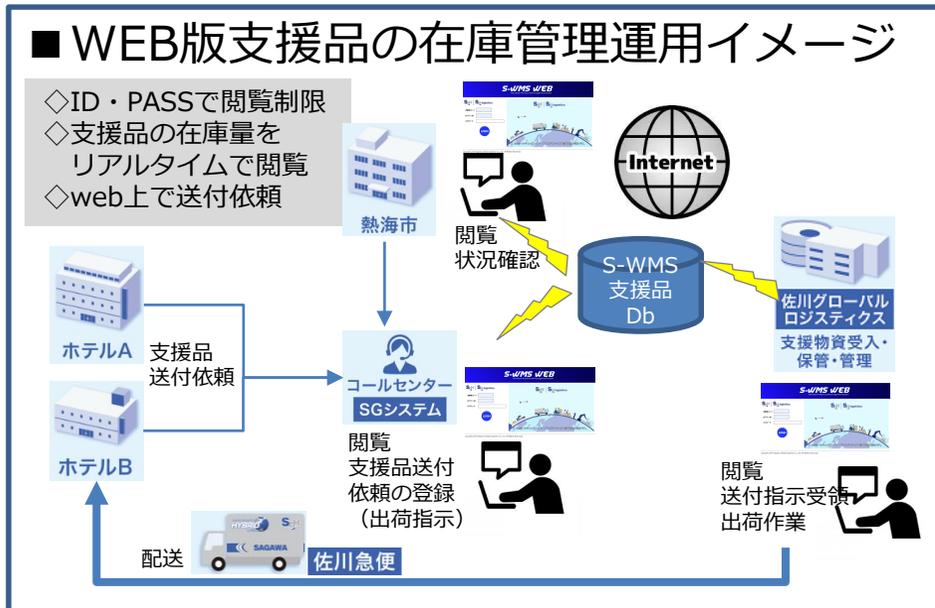
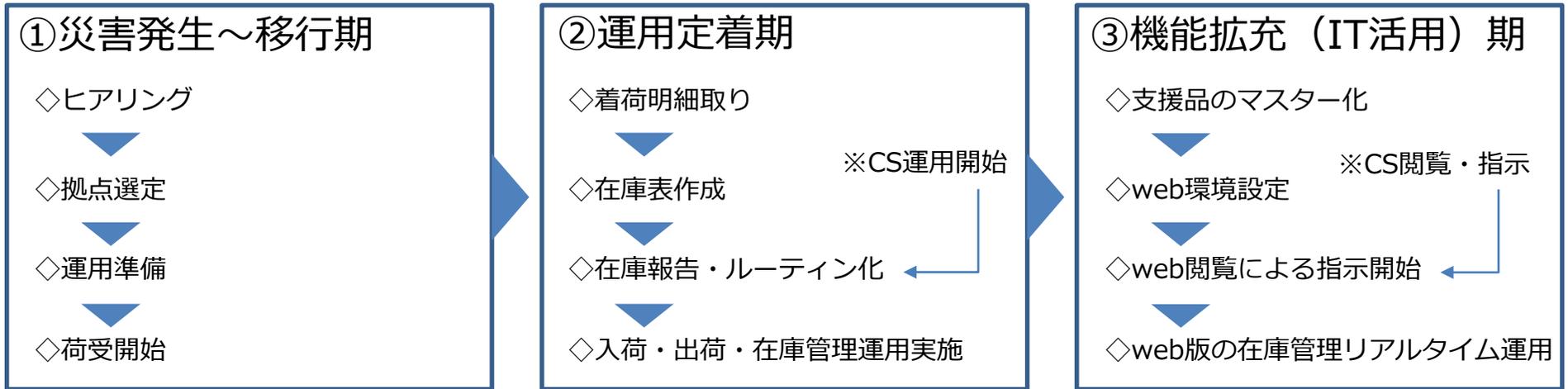
支援業務② 支援物資集積場所から倉庫への移送、倉庫入出庫管理、コールセンター業務、避難所（ホテル）及び避難所（小学校）への支援物資配達



支援物資倉庫



補足資料① 災害物流支援センター稼働プロセスとIT化（倉庫管理）



補足資料② 災害物流支援センター稼働プロセスとIT化（コールセンター）

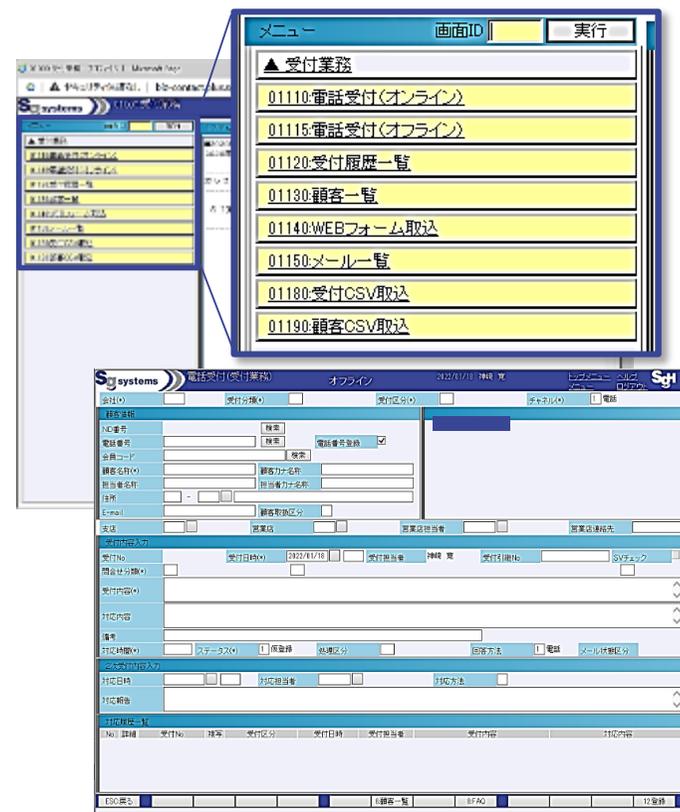
本案件では熱海市様/避難所/倉庫/コールセンターでの情報共有を実現するため弊社CRMシステムを活用した運用を実施いたしました。

■ CRMシステムを活用した情報連携

支援受付システム



■ システムイメージ



6. 熱海市から見た、 今回の災害における支援物資の課題

全体の総括

大規模な災害の場合、膨大な救援物資を受付け、管理、保管し、配送することは、自治体にとって負担が大きく、物資を効率的に届けるための設備や資機材を、行政は所有していない。そこで民間との連携は欠かせなかった。

施設・設備の課題

物流に必要な施設や資機材、ノウハウがないため、民間企業の協力は不可欠
支援物資の管理において、品目や数量の全体像がつかめず、さらに物資の移動など二次的な作業が発生

オペレーションの課題

輸送や調達、ニーズ把握の担当部署が複数課にまたがり、個々に対応していたので情報が錯綜した。
物資の品目、数量等の受付→保管→出荷の流れがスムーズに確保できず、必要な対応が出来なかった。

その他 課題

本来の担当部署以外の職員を投入し対応したことにより、他の業務遂行に多大な影響が発生した。
品目、数量の過不足が発生した。

地方自治体と連携して地域課題を解決

タウンサポートの冊子を配布しております



SAGAWAの活動事例

下に挙げるように、地域課題に対するソリューションを生み出してきました。※一部は準備段階



官民連携して地域課題の解決に向けて取り組んで参ります。



熱海市

佐川急便株式会社

〒413-8550
静岡県熱海市中央町1番1号

熱海市役所 経営企画部

【担当者】小林

【TEL】0557(86)6006

【E-mail】

lkeieikikaku2@city.atami.shizuoka.jp

〒136-0075
東京都江東区新砂2丁目2番8号

技術研究課or事業継続推進課

【担当者】津田・山本・森下

【TEL】03(3699)3340

【E-mail】

t_tsuda002@sagawa-exp.co.jp

t_yamamoto015@sagawa-exp.co.jp

y_morishita002@sagawa-exp.co.jp

熱海災害支援物資輸送のYouTube動画QRコードです

